

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 353-6311 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442  
 日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130  
 市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) 2022年7月17日



## 田村智子さんらが当選 ＝参議院選挙＝

7月10日、投・開票の参議院選挙では、日本共産党から、比例代表で田村智子さんらが当選。また東京選挙区では山添拓さんも当選。しかし、京都ではたけやまさいこさんは当選には至りませんでした。ご支援頂きました皆様には、心より御礼と感謝を申し上げます。本当に有り難うございました。

来春は、市議会・府議会の選挙となり、井上けんじ議員も出馬の予定です。府会には、山内よし子現府議に代わって、森よしはるさんが出られる予定です(写真上は選挙中、たけやまさんの訴え。下は11日の報告集会)。



市は「国際競争力の観点から」と、国の大企業への、税率引下げや各種優遇措置を事実上容認している現状です。もとより、市長には、国の大企業優遇政策が、自治体の財政危機を更に深刻にする影響について、批判的な問題意識は希薄です。

7月11日、市議会の委員会で、井上議員が、これまでの追及に引き続き、市の「財政危機」問題について質問しました。同議員は、「打開への努力抜きに、『危機』をあくおって敬老乗車証改悪やヘルスピア廃止、学童保育料値上げ、保育園補助金カット等々、市民へのしわ寄せは許せない」と、危機打開の方向を提案し、その道を真剣に追求しようとする市

長姿勢を批判してきました。その主な項目は次の通りです。①株の売買等で得た所得の市民税率が低く、これを一般の所得と同じ率にする

### ① 国の法人税率の推移

変更年	税率(%)
1984	43.3
1987	42.0
1989	40.0
1990	37.5
1998	34.5
1999	30.0
2012	25.5
2015	23.9
2016	23.4
2018	23.2

② 法人市民税率は、3年前に11.9%から8.2%(中小企業は、9.7から6.0)へ。

市民税も増える、等々。市は、一部、「それは市も国に要望している」とは言うもののその真剣さが問われますし、また特に②等について

は、「高額所得者も以前より低い税率で構わない」と井上議員の提案を拒否しています。今回は、③の続きで、法人税と法人市民税の税率について質しました。法人市民税は法人税×税率で計算されますから、法人税が下がれば法人市民税も下がります。法人税率の過去

## 大企業への適正課税で国も市も税収増が可能だ

## 引き続き、「財政危機」打開への道を追及



道路の穴の改修が実現 (九条学区)